

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	1,458,556,647	流動負債	530,570,538
現金及び預金	712,713,938	支払手形	33,335,040
受取手形	2,745,832	買掛金	59,024,751
売掛金	643,436,579	リース債務	16,072,777
未成工事支出金	23,123,845	未払金	253,336,749
材料及び貯蔵品	4,046,031	未払費用	41,960,496
前払費用	14,013,161	未払法人税等	18,222,600
繰延税金資産	37,777,277	未払消費税等	15,751,374
その他	35,843,984	前受金	69,497
貸倒引当金	△ 15,144,000	預り金	4,679,794
		役員賞与引当金	10,650,000
		賞与引当金	74,071,529
		資産除去債務	3,395,931
固定資産	295,141,012		
有形固定資産	161,730,067	固定負債	317,824,933
建物	54,590,297	リース債務	34,087,699
構築物	1,733,524	退職給付引当金	269,701,488
機械装置	14,036,633	資産除去債務	14,035,746
車両運搬具	2,282,956		
工具器具備品	20,572,624		
土地	22,363,501		
リース資産	46,150,532		
		負債合計	848,395,471
無形固定資産	1,158,119	(純資産の部)	
ソフトウェア	394,667	株主資本	905,302,188
その他	763,452	資本金	48,000,000
投資その他の資産	132,252,826	利益剰余金	857,302,188
投資有価証券	200,000	利益準備金	12,000,000
出資金	340,000	その他利益剰余金	845,302,188
破産更生債権	313,330	別途積立金	600,000,000
長期前払費用	93,600	繰越利益剰余金	245,302,188
敷金・保証金	35,051,970		
繰延税金資産	96,567,256		
貸倒引当金	△ 313,330		
		純資産合計	905,302,188
資産合計	1,753,697,659	負債・純資産合計	1,753,697,659

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～24 年

構築物 3 年～15 年

機械装置 3 年～10 年

車両運搬具 2 年～7 年

工具器具備品 2 年～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5 年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 書面決議	普通株式	43,491,855円	453.040円	平成28年3月31日	平成28年6月15日